



Better Health, Brighter Future



Business Report

第145期〈中間期〉事業活動のご報告

2021年4月1日 - 2021年9月30日

武田薬品工業株式会社

証券コード 4502



## 株主の皆さまへ

当社第145期中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の事業活動の概況をご報告いたします。

10月28日に発表した上期の業績は、着実な当社戦略の実行とその進展、またファンダメンタルズを実現するための絶え間ない取り組みを示すものです。その結果、実質的なトップラインの成長と力強いCore営業利益率の達成に向けて順調に進んでいることから、2021年度通期のマネジメントガイダンスを維持します。

革新的な医薬品を創出し患者さんにお届けするという当社の戦略的なビジョンは、主要製品と革新的なパイプラインの強みによって実現されます。当社の成長はグローバルブランド14製品によって引き続き牽引されており、今後数年間にわたり当社の主な成長ドライバーとなります。さらに、意欲的なパイプラインは、最近の米国食品医薬品局（FDA）によるEXKIVITY™の承認など、結果を出し始めています。先日、pevonedistatとTAK-994の開発が後退したということについて公表しましたが、それでもなお私たちは、主要な4つの疾患領域において約40の臨床段階

にある真に革新的なパイプラインがあり、それらが長期的に患者さんの人生と当社の事業を変革させようという自信を持っています。

これらの成長ドライバーの組み合わせは当社の事業を引き続き推進させ、次の四半期のみならず今後10年間に向けて、当社の成長を確固たるものにすることができると考えています。

10月28日に公表した自己株式取得は、当社の事業戦略への自信と株主の皆さまへの価値提供のコミットメントをお示ししたものです。

当社は株主の皆さまに長期的な価値を創出し、企業理念である「すべての患者さんのために、ともに働く仲間のために、命を育む地球のために。私たちはこの約束を胸に、革新的な医薬品を創出し続ける」という、目指す未来の実現に向けて前進してまいります。

今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 CEO

クリストフ ウェバー

※EXKIVITYは、上皮成長因子受容体（EGFR）エクソン20挿入変異を選択的に標的とするよう特異的に設計されたファースト・イン・クラスの経口チロシンキナーゼ阻害薬（TKI）です。EXKIVITYは、プラチナ製剤ベースの化学療法による治療歴を有し、FDAで承認された検査で検出されたEGFRエクソン20挿入変異を伴う局所進行または転移性非小細胞肺癌の成人患者に対する治療薬として米国で承認を取得しています。また、mobocertinibの臨床第1/2相試験の結果は、1種類以上の全身化学療法による治療歴を有するEGFRエクソン20挿入変異を伴う局所進行または転移性非小細胞肺癌患者に対する治療薬として、中国医薬品審査評価センター（CDE）により審査が受理されています。

## 1. 経営成績に関する説明

### ■ 当期(2021年4-9月期)における業績の概要

|                        | 前年同期     | 当期       | 対前年同期                 |
|------------------------|----------|----------|-----------------------|
| 売上収益                   | 15,908億円 | 17,944億円 | [ 2,036億円 ( 12.8%) ]  |
| 売上原価                   | △4,877億円 | △5,171億円 | [ △293億円 ( 6.0%) ]    |
| 販売費及び一般管理費             | △4,186億円 | △4,319億円 | [ △132億円 ( 3.2%) ]    |
| 研究開発費                  | △2,250億円 | △2,541億円 | [ △291億円 ( 12.9%) ]   |
| 製品に係る無形資産償却費<br>及び減損損失 | △2,081億円 | △2,055億円 | [ 26億円 ( △1.2%) ]     |
| その他の営業収益               | 695億円    | 195億円    | [ △499億円 ( △71.9%) ]  |
| その他の営業費用               | △1,052億円 | △594億円   | [ 458億円 ( △43.5%) ]   |
| 営業利益                   | 2,156億円  | 3,460億円  | [ 1,304億円 ( 60.5%) ]  |
| 金融収益及び費用(純額)           | △811億円   | △580億円   | [ 231億円 ( △28.4%) ]   |
| 持分法による投資損益             | △89億円    | △35億円    | [ 54億円 ( △60.5%) ]    |
| 税引前四半期利益               | 1,256億円  | 2,844億円  | [ 1,589億円 ( 126.5%) ] |
| 法人所得税費用                | △390億円   | △1,007億円 | [ △617億円 ( 158.4%) ]  |
| 四半期利益                  | 866億円    | 1,837億円  | [ 971億円 ( 112.2%) ]   |

#### (売上収益)

売上収益は、前年同期から2,036億円増収(+12.8%)の1兆7,944億円となりました。前年同期の実勢為替レートを当期に適用することにより算出した為替影響を除くと、売上収益は8.7%の増収となります。2021年4月、当社は、日本における糖尿病治療剤ポートフォリオの1,330億円での帝人ファーマ株式会社への譲渡を完了し、これを売上収益に計上しました。当該譲渡価額は、売上収益の増加のうち、8.4パーセントポイント(以下、「pp」)を占めます。なお、当該譲渡価額を除くと、当期の売上収益は4.4%の増収となります。

当社の主要な疾患領域(消化器系疾患、希少疾患、

血漿分画製剤(免疫疾患)、オンコロジー、およびニューロサイエンス(神経精神疾患))はそれぞれ全社の売上収益の増収に貢献しました。しかしながら、希少疾患領域では、特に希少血液疾患領域の一部の製品が競争の激化による影響を受け、円安によるプラス影響を除くと減収となりました。当期の売上収益は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のグローバルな流行拡大に大きく影響を受けることはありませんでした。

当社の主要な疾患領域以外の売上収益は、主に日本における糖尿病治療剤ポートフォリオの譲渡価額1,330億円が事業等の売却影響を吸収し、680億円増収(+23.3%)の3,598億円となりました。

各疾患領域における売上収益の前年同期からの増減は、主に以下の製品によるものです。

### ■ 消化器系疾患

消化器系疾患領域の売上収益は、前年同期から493億円増収(+13.0%)の4,291億円となりました。当社のトップ製品である潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」(国内製品名:「エンタイビオ」)の売上が伸長し、前年同期から489億円増収(+23.6%)の2,559億円となり、売上成長を牽引しました。本剤は需要の増加により、米国内の売上が、前年同期から282億円増収(+19.7%)の1,713億円となり、欧州およびカナダにおける売上は、前年同期から151億円増収(+29.3%)の666億円となりました。成長新興国においては、主にブラジルおよび中国における売上が伸長しました。酸関連疾患治療剤「タケキャブ」も、逆流性食道炎や低用量アスピリン投与時における胃潰瘍・十二指腸潰瘍の再発抑制等の効能を中心として、主に日本において新規処方拡大し、売上は92億円増収(+22.9%)の491億円となりました。短腸症候群治療剤「レベスティブ」の売上は、36億円増収(+10.9%)の368億円となりました。本剤は、2021年8月に、本疾患の治療に用いられる日本初の治療剤として上市されました。慢性便秘症治療剤「AMITIZA」は、2021年1月の米国における後発品参入により、売上は85億円減収(△68.6%)の39億円となりました。

### ■ 希少疾患

希少疾患領域の売上収益は、前年同期から47億円増収(+1.6%)の3,001億円となりました。希少代謝性疾患領域の売上収益は、46億円増収(+5.8%)の842億円となりました。酵素補充療法のゴーシェ病治療剤「ビプリブ」、ファブリー病治療剤「リプレガル」およびハンター症候群治療剤「エラプレース」の売上は、主に欧州及び成長新興国において増収となりました。希少血液疾患領域の売上収益は、12億円減収(△0.9%)の1,416億円となりました。「アドベイト」は21億円減収(△3.3%)の613億円となりました。「アディノベイト」は、円安の影響もあり、5億円増収(+1.6%)の300億円となりました。いずれも、米国の血友病Aのインヒビター非保有市場における競争の激化による影響を受けました。また、「ファイバ」の売上は、4億円減収(△1.9%)の202億円となりました。遺伝性血管性浮腫領域の売上収益は、13億円増収

(+1.8%)の743億円となりました。「TAKHZYRO」は、主に欧州におけるプレフィルドシリンジ製剤を含む上市により、38億円増収(+8.7%)の475億円となりました。「フィラジル」は、主に米国における後発品参入の影響が続き、8億円減収(△5.3%)の143億円となりました。

### ■ 血漿分画製剤(免疫疾患)

血漿分画製剤(免疫疾患)領域の売上収益は、前年同期から321億円増収(+15.6%)の2,380億円となりました。免疫グロブリン製剤の売上合計は、187億円増収(+11.5%)の1,813億円となりました。特に、原発性免疫不全症(PID)と多巣性運動ニューロパチー(MMN)の治療に用いられる静注製剤「GAMMAGARD LIQUID」の売上は需要の増加により、前年同期から増収となりました。また、皮下注製剤である「CUVITRU」は引き続き2桁台の増収率となりました。主に血液量減少症と低アルブミン血症の治療に用いられる「HUMAN ALBUMIN」と「FLEXBUMIN」を含むアルブミン製剤の売上合計は、前年度の下期に影響を与えた「HUMAN ALBUMIN」の中国における出荷中断が解消されて売上が伸長したことにより、前年同期から132億円増収(+46.1%)の417億円となりました。

### ■ オンコロジー

オンコロジー領域の売上収益は、前年同期から237億円増収(+11.3%)の2,337億円となりました。多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」の売上は、前年同期から51億円増収(+10.2%)の551億円となりました。米国内の売上は、COVID-19の流行拡大初期に処方者が点滴や注射よりも経口投与の薬剤を選好したことで売上が特に低下していた前年第1四半期と比べ、当期は需要の回復があったことから59億円の増収(+12.3%)となりました。また、本剤は新規患者さんの初期治療に使用される薬剤の一つとしても米国における成長に貢献しました。なお、米国外の売上にかかるロイヤルティ収益は、後発品の浸透が継続したことにより前年同期から減収となりました。多発性骨髄腫治療剤「ニンラーロ」の売上は、前年同期から14億円増収(+3.3%)の458億円となりました。「ニンラーロ」は有効な経口投与の製品であり、その製品特性により自宅での服薬を容易にすることから、2020年のCOVID-19流行拡大初期の米国において一時的に需要が増加しました。本年は、この影響は米国で弱まりましたが、他の国々、



特に中国において需要が増加しました。子宮内膜症・子宮筋腫・閉経前乳がん・前立腺がん等の治療に用いられる特許満了製品の「リユープリン」（一般名：「リユープロレリン」）は、主に米国に向けた供給売上の増加があったものの日本における後発品の浸透および競合品による減収影響によって一部相殺され、前年同期から40億円増収（+8.0%）の539億円となりました。また、悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」の売上は、2020年5月に承認された中国を中心に成長新興国において伸長し、前年同期から36億円増収（+11.7%）の341億円となりました。非小細胞肺癌治療剤「アルンプリグ」の売上は、欧州や成長新興国における上市および市場浸透により、前年同期から20億円増収（+46.2%）の62億円となりました。

#### ■ ニューロサイエンス（神経精神疾患）

ニューロサイエンス（神経精神疾患）領域の売上収益は、前年同期から259億円増収（+12.5%）の2,337億

円となりました。注意欠陥／多動性障害（ADHD）治療剤「バイバンス」（国内製品名：「ビバンセ」）の売上は、前年同期から267億円増収（+20.1%）の1,593億円となりました。同剤は、COVID-19パンデミックの期間を通じて、特に外出制限期間中の外来患者数および診断数の減少と、服薬の一時的な中断による減収影響を受けました。この傾向は2020年から2021年にかけて変動してきましたが、前年同期に対して処方増加によるプラス影響がありました。大うつ病（MDD）治療剤「トリンテリックス」の売上は、主に米国および日本における処方の増加により、前年同期から51億円増収（+14.6%）の400億円になりました。これらの製品の増収は、主に後発品参入による競争の影響を受けたアルツハイマー病治療剤「レミニール」等の他のニューロサイエンス（神経精神疾患）領域の製品の減収によって一部相殺されました。

### 地域別売上収益

| 売上収益：               | 前年同期     |        | 当期       |        |
|---------------------|----------|--------|----------|--------|
|                     | 金額       | 構成比    | 金額       | 構成比    |
| 日本 <sup>(注1)</sup>  | 2,824億円  | 17.8%  | 3,909億円  | 21.8%  |
| 米国                  | 7,861億円  | 49.4%  | 8,384億円  | 46.7%  |
| 欧州およびカナダ            | 3,272億円  | 20.6%  | 3,540億円  | 19.7%  |
| アジア（日本を除く）          | 783億円    | 4.9%   | 897億円    | 5.0%   |
| 中南米                 | 590億円    | 3.7%   | 614億円    | 3.4%   |
| ロシア/CIS             | 217億円    | 1.4%   | 251億円    | 1.4%   |
| その他 <sup>(注2)</sup> | 362億円    | 2.3%   | 350億円    | 2.0%   |
| 合計                  | 15,908億円 | 100.0% | 17,944億円 | 100.0% |

(注1) 当期は、日本における糖尿病治療剤ポートフォリオの譲渡価額1,330億円を含みます。

(注2) その他の地域は中東、オセアニアおよびアフリカを含みます。

### (売上原価)

売上原価は、前年同期から293億円増加（+6.0%）の5,171億円となりました。この増加は主に、Shire社買収に伴い計上された棚卸資産の公正価値調整等にかかる非資金性の費用が284億円減少したものの、前年同期と比較し当期において円安の影響を受けたこと、および原

価率の高い品目の売上が増加したことによります。

売上原価率は前年同期から1.8pp減少の28.8%となりました。この低下は主に、日本において糖尿病治療剤を帝人ファーマ株式会社に譲渡したことに伴い、譲渡価額1,330億円の売上収益を計上したことによるものです。

### 〔販売費及び一般管理費〕

販売費及び一般管理費は、前年同期から132億円増加(+3.2%)の4,319億円となりました。この増加は主に、当期における円安の為替影響に伴うものです。

### 〔研究開発費〕

研究開発費は、主に新規候補物質へのさらなる投資、および当期における円安の為替影響により、前年同期から291億円増加(+12.9%)の2,541億円となりました。

### 〔製品に係る無形資産償却費及び減損損失〕

製品に係る無形資産償却費及び減損損失は、前年同期から26億円減少( $\Delta$ 1.2%)の2,055億円となりました。

### 〔その他の営業収益〕

その他の営業収益は、前年同期から499億円減少( $\Delta$ 71.9%)の195億円となりました。この減少は主に、前年同期においてSHP647および関連する権利の売却に関する当社グループの義務を解除する2020年5月の欧州委員会の決定に伴い、当社グループがSHP647に関する臨床試験プログラムを中止する意思決定を行ったことを反映し、それまで計上していた当該プログラムに関連する負債の再見積りを行った結果、602億円の再評価益を計上したことによるものです。この減少は、当期計上した条件付対価契約に関する金融資産及び金融負債の公正価値変動による84億円の評価益と一部相殺されております。

### 〔その他の営業費用〕

その他の営業費用は、前年同期から458億円減少( $\Delta$ 43.5%)の594億円となりました。この減少は主に、Shire社との統合費用の減少に伴い、事業構造再編費用が対前年同期から260億円減少したこと、また前年同期において当社グループが譲渡したXIIDRAにかかる条件付対価契約に関する金融資産の公正価値の変動により、186億円の損失を計上したことによるものです。

### 〔営業利益〕

営業利益は、上記の要因を反映し、前年同期から1,304億円増益(+60.5%)の3,460億円となりました。

### 〔金融損益〕

金融収益と金融費用をあわせた金融損益は580億円の損失となり、前年同期から損失が231億円減少しました。当期の金融損失の減少は主に、これまで持分法適用会社であったMaverick Therapeutics社を2021年4月に買収したことに伴い、投資の再測定に係る利益を計上したこと、また、主に社債及び借入金の残高の減少に伴う利息費用の減少によるものです。

### 〔持分法による投資損益〕

当期の持分法による投資損益は、前年同期の持分法による投資損失から54億円減少の35億円の損失となりました。この減少は主に、武田テバファーマ株式会社で認識された減損損失に対する当社グループ持分相当額を前年同期に計上したことによるものです。なお、前年同期に認識された減損損失は、武田テバファーマ株式会社においてジェネリック医薬品事業の一部および製造拠点の売却を決定したことによる関連資産の回収可能価額の再評価によるものです。

### 〔法人所得税費用〕

法人所得税費用は、前年同期から617億円増加の1,007億円となりました。この増加は主に、2014年にShire社がAbbVie社からの買収申し出の取下げに関連して受領した違約金に対するアイルランドでの課税を巡る税務評価から生じた税金および利息の合計と関連する税務便益5億円との純額637億円ならびに税引前四半期利益の増加によるものです。これらの増加は、グループ内の組織再編により当期に認識された税務上の便益により一部相殺されております。

### 〔四半期利益〕

四半期利益は、上記の要因を反映し、前年同期から971億円増益(+112.2%)の1,837億円となりました。

## ■ 当期(2021年4-9月期)における実質的な成長の概要

### 〔Coreと実質的な成長の定義〕

当社は、事業の計画策定および業績評価において、「実質的な成長」(Underlying Growth)の概念を採用しております。

「実質的な成長」は、当年度と前年度(四半期もしくは年間)の業績を共通の基準で比較するものであり、マネジメントによる業績評価に使用されています。これら共通の基準で比較される業績は、年間計画レートをを用いた為替レートを一定として、事業等の売却影響およびその他の非定常的もしくは特別な事象に基づく影響、本業に起因しない(非中核)事象による影響を控除し算定されます。当社は、この「実質的な成長」が、事業活動のパフォーマンスを表す共通の基準を提供するため、投資家に有用であると考えています。なお、本指標は、国際会計基準(IFRS)に準拠したものではありません。

当社は、「Underlying Revenue Growth」(実質的な売上収益の成長)、「Underlying Core Operating Profit Growth」(実質的なCore営業利益の成長)および「Underlying Core EPS Growth」(実質的なCore EPSの成長)を重要な財務指標としています。

実質的な売上収益は、為替レートを一定として、財務ベースの売上収益に、報告期間における非定常的な事象に基づく影響および事業等の売却影響を調整して計算します。

実質的なCore営業利益は、為替レートを一定として、Core営業利益(以下に定義)に、報告期間における事業等の売却影響を調整して計算します。

実質的なCore EPSは、為替レートを一定として、純利益から、事業等の売却影響、およびCore EPS(以下に定義)の算出において控除された項目を調整した後、比較年度末の自己株式控除後の発行済株式総数で除して算定します。

Core売上収益は、売上収益から、重要性のある本業に起因しない(非中核)事象による影響を控除して算出します。

Core営業利益は、純利益から、法人所得税費用、持分法にかかる投資損益、金融損益、その他の営業収益およびその他の営業費用、製品に係る無形資産償却

費及び減損損失を控除して算出します。その他、非定常的な事象に基づく影響、企業買収に係る会計処理の影響や買収関連費用など、本業に起因しない(非中核)事象による影響を調整します。

Core EPSは、純利益から、Core営業利益の算出において控除された項目と営業利益以下の各科目のうち、重要性のある、非定常的もしくは特別な事象に基づく影響、本業に起因しない(非中核)事象による影響を調整します。これらには、条件付対価に係る公正価値変動(時間的価値の変動を含む)影響などが含まれます。さらに、これらの調整項目に係る税金影響を控除した後、報告期間の自己株式控除後の平均発行済株式総数で除して算定します。

### 実質的な業績

|                 | 当期     |
|-----------------|--------|
| 実質的な売上収益の成長     | + 6.8% |
| 実質的なCore営業利益の成長 | + 6.4% |
| 実質的なCore営業利益率   | 29.1%  |
| 実質的なCore EPSの成長 | + 9.1% |

### 〔実質的な売上収益の成長〕

実質的な売上収益の成長は、前年同期から+6.8%となりました。タケダの14のグローバル製品<sup>(注)</sup>の実質的な売上収益は、実質的な売上収益全体の約42%を占め、「エンティビオ」、「HUMAN ALBUMIN/FLEXBUMIN」、「GAMMAGARD LIQUID/KIOVIG」を中心に、前年同期から+11.4%成長しました。

(注) タケダの14のグローバル製品  
 消化器系疾患：エンティビオ、レベスティブ、アロフィセル  
 希少疾患：NATPARA/NATPAR、アディノペイト、TAKHZYRO、エラプレース、ビプリブ  
 血漿分画製剤(免疫疾患)：GAMMAGARD LIQUID/KIOVIG、HYQVIA、CUVITRU、HUMAN ALBUMIN/FLEXBUMIN  
 オンコロジー：ニンラーロ、アルンプリグ

### 疾患領域別の実質的な売上収益の成長<sup>(注)</sup>

|                   | 当期      |
|-------------------|---------|
| 消化器系疾患            | + 8.3%  |
| 希少疾患              | △ 2.2%  |
| 希少代謝性疾患           | + 2.1%  |
| 希少血液疾患            | △ 4.6%  |
| 遺伝性血管性浮腫          | △ 1.9%  |
| 血漿分画製剤(免疫疾患)      | + 11.1% |
| オンコロジー            | + 7.8%  |
| ニューロサイエンス(神経精神疾患) | + 9.1%  |
| その他               | + 9.7%  |
| 合計                | + 6.8%  |

(注) 実質的な売上収益は、為替レートを一定として、非定期的な事象に基づく影響および事業等の売却影響を調整します。本調整前の疾患領域別の売上収益や主要な製品売上については、「1.経営成績に関する説明 当期における業績の概要」をご参照ください。

実質的な売上収益の計算において控除した主な非定期的な事象に基づく影響および事業等の売却影響は次のとおりです。

- 2020年11月に売却が完了したアジア太平洋における一部の一般用医薬品および非中核資産に係る前年同期の売上収益を控除して調整しております。
- 2020年12月に売却が完了した主に欧州における一部の非中核資産である医療用医薬品に係る前年同期の売上収益を控除して調整しております。
- 2021年1月に売却が完了した中南米における一部の一般用医薬品および非中核資産に係る前年同期の売上収益を控除して調整しております。
- 2021年1月に売却が完了した「TachoSil」(手術用パッチ剤)の前年同期の売上を控除して調整しております。

- 2021年3月に売却が完了した主に欧州における一部の一般用医薬品および非中核資産に係る前年同期の売上収益を控除して調整しております。
- 2021年3月に売却が完了した従来子会社であった武田コンシューマーヘルスケア株式会社の前年同期の売上収益を控除して調整しております。
- 2021年4月1日に売却が完了した日本における糖尿病治療剤ポートフォリオ(ネシーナ錠、リオベル配合錠、イニシク配合錠、ザファテック錠)に係る前年同期の売上を控除して調整しております。また、売却完了により計上された非定期的な譲渡価額1,330億円は当期の売上収益から控除して調整しております。
- 売却が公表され、当年度上期中の売却完了を見込んでいた中国における一部の非中核資産である医療用医薬品に係る当期と前年同期の売上収益を控除して調整しております。本件は、当年度下期中に売却完了する見込みです。

### 【当期の実質的なCore営業利益の成長】

当期の実質的なCore営業利益の成長は、実質的な売上収益の成長を反映し、前年同期から+6.4%となりました。

日本における糖尿病治療剤ポートフォリオの売却など、当社の本業に起因しない(非中核)事象による影響を控除した当期のCore営業利益は4,857億円となりました。

### 【当期の実質的なCore営業利益率】

当期の実質的なCore営業利益率は、29.1%となりました。

### 【当期の実質的なCore EPSの成長】

当期の実質的なCore EPSの成長は、+9.1%となりました。

## 2. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2021年7月30日に公表した予想から下表のとおり修正します。本修正は、2014年にShire社がAbbVie社からの買収申し出の取下げに関連して受領した違約金に対するアイルランドでの課税を巡る税務評価から生じた税務費

用を反映したものです。

詳細は、2021年8月2日に公表した「Shire社がAbbVie社から受領した違約金に係る税務評価に関するアイルランド税務不服審査委員会による裁定について」をご参照ください。



## 2021年度の業績予想

|                  | 前回公表予想<br>(2021年7月30日公表) | 今回公表予想<br>(2021年10月28日公表) | 対前回公表予想 |        |
|------------------|--------------------------|---------------------------|---------|--------|
| 売上収益             | 3兆3,700億円                | 3兆3,700億円                 | —       | —      |
| 営業利益             | 4,880億円                  | 4,880億円                   | —       | —      |
| 税引前当期利益          | 3,520億円                  | 3,520億円                   | —       | —      |
| 当期利益(親会社の所有者帰属分) | 2,500億円                  | 1,843億円                   | △657億円  | △26.3% |
| EPS              | 159円91銭                  | 117円35銭                   | △42円56銭 | △26.6% |
| Core営業利益         | 9,300億円                  | 9,300億円                   | —       | —      |
| Core EPS         | 394円                     | 394円                      | —       | —      |

親会社の所有者に帰属する当期利益は、前回公表予想から657億円減益(△26.3%)の1,843億円に修正しました。これは、上述の税務費用に関して、2022年3月31日までの未払利息を含めた年間影響見込みを反映したものです。

EPSは、前回公表予想から42円56銭減少(△26.6%)の117円35銭に修正しました。Core EPSについては、本税務費用が本業に起因しない非定常的な事象から生じたものとして、Core業績から控除して調整されるため、修正はありません。

## 2021年度の今回公表予想の主な前提条件

|  | 前回公表予想<br>(2021年7月30日公表)  | 今回公表予想<br>(2021年10月28日公表)   |
|--|---|---|
| 為替レート                                  | 1米ドル = 108円<br>1ユーロ = 131円<br>1ロシアルーブル = 1.4円<br>1ブラジルレアル = 19.9円<br>1中国元 = 16.8円 | 1米ドル = 108円<br>1ユーロ = 131円<br>1ロシアルーブル = 1.4円<br>1ブラジルレアル = 19.9円<br>1中国元 = 16.8円 |
| 研究開発費                                  | △5,220億円  | △5,220億円  |
| 製品に係る無形資産償却費                           | △4,060億円  | △4,060億円  |
| うち、Shire社買収に関連する無形資産償却費                | △3,280億円  | △3,280億円  |
| 製品に係る無形資産減損損失                          | △500億円  | △500億円  |
| その他の営業収益                               | 230億円   | 230億円   |
| その他の営業費用                               | △1,000億円  | △1,000億円  |
| 日本の糖尿病治療剤の譲渡益                          | 1,300億円   | 1,300億円   |
| その他のCore営業利益の調整                        | △390億円  | △390億円  |
| うち、Shire社買収による棚卸資産の公正価値調整の売上原価処理       | △311億円  | △311億円  |
| 金融収益及び費用(純額)                           | △1,300億円  | △1,300億円  |
| フリー・キャッシュ・フロー(公表済みの事業売却を含む)            | 6,000～7,000億円   | 6,000～7,000億円   |
| 資本的支出(キャッシュ・フロー・ベース)                   | △2,100～△2,600億円   | △2,100～△2,600億円   |
| 有形固定資産の減価償却費及び無形資産償却費(製品に係る無形資産償却費を除く) | △1,500億円  | △1,500億円  |
| 調整後EBITDAに対する現金税金の税率(事業売却を除く)          | 10%台半ば  | 10%台半ば  |

### 重要な財務指標(マネジメントガイダンス)<sup>(注)</sup>

通期のマネジメントガイダンスにつきましては、前回公表マネジメントガイダンス(2021年7月30日公表)から修正ありません。本業に起因しない非定常的な事象であるアイルランドでの課税を巡る税務評価から生じた税務費用は、Core業績から控除して調整され、従って、実質的な業績に対する影響はありません。

|                     | 前回公表<br>マネジメント<br>ガイダンス<br>(2021年7月30日公表) | 今回公表<br>マネジメント<br>ガイダンス<br>(2021年10月28日公表) |
|---------------------|---|--|
| 実質的な<br>売上収益の成長     | 一桁台半ば                                     | 一桁台半ば                                      |
| 実質的な<br>Core営業利益の成長 | 一桁台半ば                                     | 一桁台半ば                                      |
| 実質的な<br>Core営業利益率   | 約30%                                      | 約30%                                       |
| 実質的な<br>Core EPSの成長 | 一桁台半ば                                     | 一桁台半ば                                      |

(注) 6頁の「当期(2021年4-9月期)における実質的な成長の概要」の「Coreと実質的な成長の定義」をご参照ください。

### 2021年度の公表予想およびマネジメントガイダンスのその他の前提条件

- 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的な流行拡大に伴う、業績に対する重大な影響は現時点までに生じておりません。当社は、COVID-19は2021年度の当社業績に対して重大な影響を及ぼすことはない現時点で入手可能な情報に基づき考えており、当社の2021年度業績予想はこの考え方を反映しています。しかしながら、COVID-19を取り巻く状況は引き続き非常に流動的であり、新規または追加的な流行拡大や、主要市場におけるロックダウンや屋内退避命令の新規の措置や延長、その他政府による対策など、2021年度中の進展によっては、当社製品の需要減少やサプライチェーンに関連する問題の発生、または臨床試験の大幅な遅延など当社事業に深刻な影響を与える可能性があります。このような事態が生じた場合、当社事業や経営成績、財政状態に追加的な影響が及び、また、当社の2021年度業績は予想から大きく乖離する可能性があります。
- 「ベルケイド」については、2021年度の半ば頃には、505(b)2申請に基づく皮下投与の競合品が少なくとも1つ米国において上市されることを見込んでおります。
- 米国の「NATPARA」については、2021年度中に再販売することを見込んでおりません。
- 事業等の売却については、公表済みの案件以外の将来の売却可能性の影響を考慮しておりません。

## 3. 当期の中間配当

当社は年間配当方針である1株当たり180円を維持しております。

当期の中間配当金は、1株当たり90円とすることを取締役会にて決議しました。当配当金の支払開始日は、2021年12月1日です。

# 要約四半期連結財務諸表 [国際会計基準]

## 要約四半期連結純損益計算書

(単位：百万円)

| 科目                     | 前第2四半期<br>2020年4月1日～<br>2020年9月30日 | 当第2四半期<br>2021年4月1日～<br>2021年9月30日 |
|------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 売上収益                   | 1,590,785                          | 1,794,423                          |
| 売上原価                   | △487,720                           | △517,061                           |
| 販売費及び一般管理費             | △418,631                           | △431,854                           |
| 研究開発費                  | △224,978                           | △254,081                           |
| 製品に係る無形資産償却費<br>及び減損損失 | △208,097                           | △205,545                           |
| その他の営業収益               | 69,463                             | 19,535                             |
| その他の営業費用               | △105,234                           | △59,438                            |
| <b>営業利益</b>            | <b>215,588</b>                     | <b>345,979</b>                     |
| 金融収益                   | 29,628                             | 46,912                             |
| 金融費用                   | △110,720                           | △104,940                           |
| 持分法による投資損益             | △8,935                             | △3,525                             |
| <b>税引前四半期利益</b>        | <b>125,561</b>                     | <b>284,425</b>                     |
| 法人所得税費用                | △38,972                            | △100,704                           |
| <b>四半期利益</b>           | <b>86,589</b>                      | <b>183,721</b>                     |
| <b>四半期利益の帰属</b>        |                                    |                                    |
| 親会社の所有者持分              | 86,548                             | 183,648                            |
| 非支配持分                  | 41                                 | 73                                 |
| <b>合計</b>              | <b>86,589</b>                      | <b>183,721</b>                     |
| <b>1株当たり四半期利益(円)</b>   |                                    |                                    |
| 基本的1株当たり四半期利益          | 55.45                              | 117.08                             |
| 希薄化後1株当たり四半期利益         | 55.13                              | 116.40                             |

## 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| 科目   | 前第2四半期<br>2020年4月1日～<br>2020年9月30日 | 当第2四半期<br>2021年4月1日～<br>2021年9月30日 |
|--|------------------------------------|------------------------------------|
| <b>四半期利益</b>                               | <b>86,589</b>                      | <b>183,721</b>                     |
| <b>その他の包括利益</b>                            |                                    |                                    |
| <b>純損益に振り替えられる<br/>ことのない項目</b>             |                                    |                                    |
| その他の包括利益を通じて<br>公正価値で測定される金融<br>資産の公正価値の変動 | 31,352                             | 4,269                              |
| 確定給付制度の再測定                                 | △2,759                             | △1,702                             |
|  | 28,593                             | 2,568                              |
| <b>純損益にその後に振り替え<br/>られる可能性のある項目</b>        |                                    |                                    |
| 在外営業活動体の換算差額                               | △31,403                            | 66,700                             |
| キャッシュ・フロー・ヘッジ                              | △5,889                             | 11,553                             |
| ヘッジコスト                                     | △13,544                            | 5,785                              |
| 持分法適用会社における<br>その他の包括利益に<br>対する持分          | 97                                 | △37                                |
|  | △50,739                            | 84,000                             |
| <b>その他の包括利益合計</b>                          | <b>△22,146</b>                     | <b>86,568</b>                      |
| <b>四半期包括利益合計</b>                           | <b>64,443</b>                      | <b>270,288</b>                     |
| <b>四半期包括利益の帰属</b>                          |                                    |                                    |
| 親会社の所有者持分                                  | 64,272                             | 270,198                            |
| 非支配持分                                      | 171                                | 90                                 |
| <b>合計</b>                                  | <b>64,443</b>                      | <b>270,288</b>                     |

要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

| 科目              | 前年度<br>2021年3月31日<br>現在 | 当第2四半期<br>2021年9月30日<br>現在 |
|-----------------|-------------------------|----------------------------|
| <b>資産</b>       |                         |                            |
| <b>非流動資産</b>    |                         |                            |
| 有形固定資産          | 1,453,917               | 1,459,919                  |
| のれん             | 4,033,917               | 4,078,369                  |
| 無形資産            | 3,909,106               | 3,783,677                  |
| 持分法で会計処理されている投資 | 112,468                 | 115,247                    |
| その他の金融資産        | 235,882                 | 236,844                    |
| その他の非流動資産       | 100,341                 | 94,289                     |
| 繰延税金資産          | 353,769                 | 335,575                    |
| <b>非流動資産合計</b>  | <b>10,199,400</b>       | <b>10,103,919</b>          |
| <b>流動資産</b>     |                         |                            |
| 棚卸資産            | 753,881                 | 783,476                    |
| 売上債権及びその他の債権    | 783,091                 | 843,625                    |
| その他の金融資産        | 36,598                  | 25,742                     |
| 未収法人所得税等        | 29,623                  | 43,670                     |
| その他の流動資産        | 122,789                 | 131,842                    |
| 現金及び現金同等物       | 966,222                 | 607,881                    |
| 売却目的で保有する資産     | 20,689                  | 20,118                     |
| <b>流動資産合計</b>   | <b>2,712,893</b>        | <b>2,456,353</b>           |
| <b>資産合計</b>     | <b>12,912,293</b>       | <b>12,560,273</b>          |

(単位：百万円)

| 科目              | 前年度<br>2021年3月31日<br>現在 | 当第2四半期<br>2021年9月30日<br>現在 |
|-----------------|-------------------------|----------------------------|
| <b>負債及び資本</b>   |                         |                            |
| <b>負債</b>       |                         |                            |
| <b>非流動負債</b>    |                         |                            |
| 社債及び借入金         | 4,613,218               | 4,016,473                  |
| その他の金融負債        | 517,677                 | 464,505                    |
| 退職給付に係る負債       | 158,857                 | 164,638                    |
| 未払法人所得税         | 33,690                  | 29,393                     |
| 引当金             | 38,748                  | 35,581                     |
| その他の非流動負債       | 56,898                  | 59,226                     |
| 繰延税金負債          | 542,852                 | 547,345                    |
| <b>非流動負債合計</b>  | <b>5,961,940</b>        | <b>5,317,162</b>           |
| <b>流動負債</b>     |                         |                            |
| 社債及び借入金         | 22,153                  | 214,886                    |
| 仕入債務及びその他の債務    | 343,838                 | 336,600                    |
| その他の金融負債        | 248,053                 | 247,558                    |
| 未払法人所得税         | 145,203                 | 188,065                    |
| 引当金             | 471,278                 | 415,076                    |
| その他の流動負債        | 542,651                 | 516,565                    |
| <b>流動負債合計</b>   | <b>1,773,176</b>        | <b>1,918,750</b>           |
| <b>負債合計</b>     | <b>7,735,116</b>        | <b>7,235,912</b>           |
| <b>資本</b>       |                         |                            |
| 資本金             | 1,668,145               | 1,676,263                  |
| 資本剰余金           | 1,688,424               | 1,686,493                  |
| 自己株式            | △ 59,552                | △ 41,037                   |
| 利益剰余金           | 1,509,906               | 1,551,150                  |
| その他の資本の構成要素     | 366,114                 | 451,066                    |
| 親会社の所有者に帰属する持分  | 5,173,037               | 5,323,935                  |
| 非支配持分           | 4,140                   | 426                        |
| <b>資本合計</b>     | <b>5,177,177</b>        | <b>5,324,361</b>           |
| <b>負債及び資本合計</b> | <b>12,912,293</b>       | <b>12,560,273</b>          |



## 留意事項

本留意事項において、「報告書」とは、本資料（添付資料及び補足資料を含みます。）において武田薬品工業株式会社（以下、「武田薬品」）によって説明又は配布された本書類、口頭のプレゼンテーション、質疑応答及び書面又は口頭の資料を意味します。本報告書（それに関する口頭の説明及び質疑応答を含みます。）は、いかなる法域においても、いかなる有価証券の購入、取得、申込み、交換、売却その他の処分の提案、案内若しくは勧誘又はいかなる投票若しくは承認の勧誘のいずれの一部を構成、表明又は形成するものではなく、またこれを行うことを意図していません。本報告書により株式又は有価証券の募集を公に行うものではありません。米国1933年証券法に基づく登録又は登録免除の要件に従い行うものを除き、米国において有価証券の募集は行われません。本報告書は、（投資、取得、処分その他の取引の検討のためではなく）情報提供のみを目的として受領者により使用されるという条件の下で（受領者に対して提供される追加情報と共に）提供されております。当該制限を遵守しなかった場合には、適用のある証券法違反となる可能性がございます。

武田薬品が直接的、又は間接的に投資している会社は別々の会社になります。本報告書において、「武田薬品」という用語は、武田薬品およびその子会社全般を参照するものとして便宜上使われていることがあります。同様に、「当社（we, us および our）」という用語は、子会社全般又はそこで勤務する者を参照していることもあり得ます。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることもあり得ます。

本資料に記載されている製品名は、武田薬品または各所有者の商標または登録商標です。

## 将来に関する見通し情報

本報告書及び本報告書に関して配布された資料には、武田薬品の見積もり、予測、目標及び計画を含む当社の将来の事業、将来のポジション及び業績に関する将来見通し情報、理念又は見解が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする（targets）」、「計画する（plans）」、「信じる（believes）」、「望む（hopes）」、「継続する（continues）」、「期待する（expects）」、「めざす（aims）」、「意図する（intends）」、「確実にする（ensures）」、「だろう（will）」、「可能性がある（may）」、「すべきであろう（should）」、「であろう（would）」、「かもしれない（could）」、「予想される（anticipates）」、「見込む（estimates）」、「予想する（projects）」などの用語若しくは同様の表現又はそれらの否定表現を含むことが多いですが、それに限られるものではありません。将来見通し情報は、多くの重要な要素に関する仮定に基づいており、実際の結果が将来見通し情報に明示又は暗示されたものと大きく異なることがあります。重要な要素には、日本及び米国の一般的な経済条件を含む当社のグローバルな事業を取り巻く経済状況、競合製品の出現と開発、世界的な医療制度改革を含む関連法規の変更、臨床的成功及び規制当局による判断とその時期の不確実性を含む新製品開発に内在する困難、新製品および既存製品の商業的成功の不確実性、製造における困難又は遅延、金利及び為替の変動、市場で販売された製品又は候補製品の安全性又は有効性に関するクレーム又は懸念、当新規コロナウイルス・パンデミックのような健康危機が、当社が事業を行う国の政府を含む当社とその顧客及び供給業者又は当事業の他の側面に及ぼす影響、買収対象企業とのPMI（買収後の統合活動）の時期及び影響、武田薬品の事業にとっての非中核資産を売却する能力及びかかる資産売却のタイミング、当社のウェブサイト（<https://www.takeda.com/jp/investors/sec-filings/>）又は[www.sec.gov](http://www.sec.gov)において閲覧可能な、米国証券取引委員会に提出したForm 20-Fによる最新の年次報告書及びその他の報告書において特定されたその他の要因が含まれます。武田薬品は、法律や証券取引所の規則により要請される場合を除き、本報告書に含まれる、又は当社が提示するいかなる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は将来の経営結果の指針とはならず、また、本報告書における武田薬品の経営結果及び公表情報は武田薬品の将来の経営結果を示すものではなく、また、その予測、予想、保証又は見積もりではありません。

## 国際会計基準に準拠しない財務指標

本報告書には、国際会計基準(IFRS)に準拠しない財務指標及び目標値が含まれています。当社役員は業績評価並びに経営及び投資判断を、IFRS及び本報告書に含まれるIFRS以外の指標に基づき行っています。IFRSに準拠しない財務指標においては、IFRSに基づく場合には含まれることとなる一定の利益及びコストを除外しております。IFRSに準拠しない財務指標を提供することで、当社役員は、投資家の皆様に対し、当社の経営状況、主要な業績及び動向の更なる分析のための付加的な情報を提供したいと考えております。IFRSに準拠しない財務指標は、IFRSに準拠するものではなく、付加的なものであり、また、IFRSに準拠する財務指標に代替するものではありません。投資家の皆様におかれましては、IFRSに準拠しない財務指標につき、2022年3月期第2四半期決算短信(IFRS)(連結)の補足資料1～3に記載した、これらに最も良く対応するIFRS準拠財務指標との照合を行っていただきますようお願い申し上げます。

## 医療情報

本報告書には、製品についての情報が含まれておりますが、それらの製品は、すべての国で発売されているものではありませんし、また国によって異なる商標、効能、用量等で販売されている場合もあります。ここに記載されている情報は、開発品を含むいかなる医療用医薬品の効能を勧誘、宣伝又は広告するものではありません。

## 財務情報

当社の財務諸表は、国際会計基準(IFRS)に基づき作成しております。



決算短信全文はこちらをご参照ください。

創業240年 企業ブランディング活動を実施

詳細はウェブサイトをご覧ください。



革新的に。誠実に。  
 タケダ。世界に  
 尽くせ。

タケダの創業は1781年、江戸時代にさかのぼります。初代近江屋長兵衛が、どこよりも良い品質の薬剤を扱うという思いで薬種仲買商を始めたのが起源です。以来、長い歴史の中で培われた普遍的価値観である「タケダイズム（誠実：公正・正直・不屈）」は今も私たちを導いています。そして今、私たちは社会に対して持続可能な価値を提供するために、「世界中の人々の健康と、輝かしい未来に貢献する」という存在意義を果たすことに邁進しています。

タケダは今年、創業240年の節目を迎え、伝統を受け継ぎながら未来に向かって歩み続ける当社の現状をより広く知っていただこうと、企業ブランディング活動を日本で開始しました。特設サイトの開設やテレビコマーシャルの放送、各種イベントへの参加等を通じて、タケダを知っていただいている方には日頃の支援への感謝を、まだ知らない方にはタケダの思いを伝えようというものです。私たちが掲げるキャッチコピーは、「世界に尽くせ、タケダ。革新的に。誠実に。」。この言葉は日本と世界の発展のため、どこかでいまも薬を待っている患者さんのために、私たちができる全てのことにチャレンジしていくと

いうタケダの姿勢を表しています。タケダで働く私たちが、お互いを勇気づけ、ともに成長していくための「合言葉」としていきます。副題にある「革新的に」という言葉は、革新性（イノベーション）を追求する研究開発型企業であるタケダの姿を、そして「誠実に」という言葉は、私たちがずっと大切にしている価値観を表し、日本発のグローバル企業であるタケダの特徴を示しています。

特設サイトは11月下旬にオープンし、順次新しいコンテンツが掲載されていく予定です。また、テレビコマーシャルは12月1日から始まり、同時にデジタルや新聞での広告を展開し、全国の皆さまにご覧いただけるように準備を進めています。これらの取り組みを意味深く、より魅力的に一人でも多くの方にお届けしようと、公募で集まった従業員による検討グループも立ち上がりました。次の240年に向かって、当社が想いを込めて展開する企業ブランディング活動にご期待ください。



テレビコマーシャルの撮影風景



公募で集まった従業員による検討グループ

## 「個人投資家の皆さま」ウェブサイトをご活用ください

詳細はウェブサイトをご覧ください。



6月にオープンした個人投資家の皆さまに向けたウェブサイトでは、より多くの方にタケダの“今”が良くわかる情報をお届けするためのメール配信サービスのご登録を受け付けています。ご登録は無料です。メールアドレスとお名前を入力し、配信を希望する内容を選択し、フォームをお送りください。本登録を行うためのメールが届きますので、「登録する」をクリックしてご登録は完了です。配信は日本語と英語で行っており、ご要望に合わせていずれの言語でもご登録が可能です。英語での配信をご希望の場合は、英語サイトよりご登録ください。内容は、イラストを用いるなど視覚的に情報をお届けし、短時間でポイントをお伝えできるように努めています。



### お届けしている 情報(選択可)

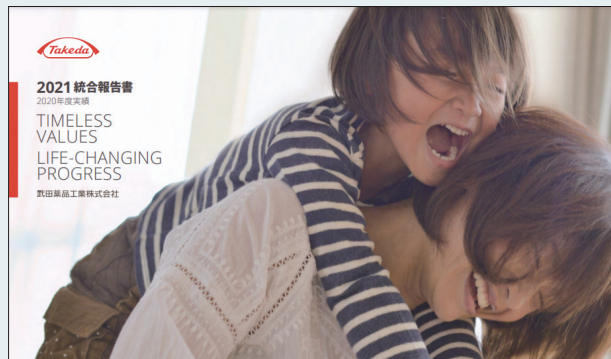
- 月刊タケダストーリー：事業戦略やパイプラインの取り組みなどについて、月一回お伝えするニュースレター
- 四半期ごとの決算情報：タケダの四半期ごとの決算情報の要旨や概要
- 投資家向けイベント：投資家の皆さまに向けたイベント情報
- プレスリリース：タケダが日々発信するプレスリリース

## タケダの2021統合報告書を公開中

詳細はウェブサイトをご覧ください。



2021統合報告書では、私たちが事業を通じてどのように「世界中の人々の健康と、輝かしい未来に貢献する」というタケダの存在意義を実現しているかをご説明しています。財務・非財務面の情報を盛り込み、長期的な社会的価値の創造に向けたタケダの取り組みを多面的かつ総合的な視点でお伝えしています。



## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月  
基準日 定時株主総会 毎年3月31日  
期末配当金 毎年3月31日  
中間配当金 毎年9月30日  
単元株式数 100株  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社  
同連絡先 〒541-8502  
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
大阪証券代行部  
電話番号 0120-094-777(通話料無料)

公告の方法 電子公告  
<https://www.takeda.com/jp/investors/public-notice/>に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

## ウェブサイトのご案内

<https://www.takeda.com/jp/>

当社に関する情報はウェブサイトでもご覧になれます。

研究開発活動の内容および成果などの情報につきましても、当社ウェブサイトに掲載しております。

